

第 115 回規格会議

2020 年 9 月 28 日（月）に、第 115 回規格会議が日比谷国際ビル コンファレンス スクエアにおいて開催されました。

今回は標準規格の策定 2 件、改定 9 件、及び技術資料の改定 5 件、廃止 1 件が提案通り決議されました。

本規格会議において決議された議案の概要は以下のとおりです。



第 115 回 規格会議の様相

第 115 回規格会議 標準規格及び技術資料の策定・改定・廃止の概要（議案順）

No.	規格等番号	規格名等	概要
1	RCR STD-20 5.0 版	特定小電力無線局 無線電話用無線設備 標準規格	<p>本標準規格は、電波法施行規則第 6 条に規定される特定小電力無線局のうち、400MHz 帯の周波数を用い主として音声による通信を行う「無線電話用無線設備」について規定したものです。</p> <p>今回の改定は、当該無線電話の用途において、チャンネル不足の解消などのために行われた制度整備を受けて行うもので、具体的には、狭帯域化によるチャンネル数増、空中線電力の規定見直し（狭帯域化チャンネルを使用するデジタル方式の一部周波数）などです。</p> <p>また、STD-20 には作業連絡用無線の周波数が含まれ、作業連絡用無線の標準規格 (STD-31) との適用範囲に課題があったため、これを STD-31 に移行し整理します。</p> <p>従来 of STD-20 から作業連絡用無線を除いたものを第 1 編とし、チャンネル間隔 6.25kHz（狭帯域化チャンネル）の 4 値 FSK デジタル方式を第 2 編として追加します。</p> <p>なお、チャンネル間隔 6.25kHz の無線設備の技術的条件等を新たな編構成として追加することから大幅な改定とし 5.0 版とします。</p>

No.	規格等番号	規格名等	概要
2	RCR STD-31 4.0 版	空中線電力 1mW 以下の陸上移動業務の無線局（作業連絡用）の無線設備 標準規格	<p>本標準規格は、無線設備規則第 49 条の 14 に規定される特定小電力無線局及び第 58 条に規定される無線局のうち、主として音声による通信を行う空中線電力 1mW 以下の陸上移動業務の無線局（作業連絡用）（以下「作業連絡用通信システム」という。）の無線設備について規定したものです。</p> <p>作業連絡用通信システムは、親局と子局から構成され、本標準規格の改定前は、STD-31 は基地局（親局）に関し規定し、STD-20「特定小電力無線局無線電話用無線設備」は陸上移動局（親局及び子局）に関し規定していました。</p> <p>このため、作業連絡用通信システムの製造者は STD-31 と STD-20 の両方を参照する必要がある一方、STD-20 で規定される無線局の製造者は作業連絡用通信システムの記述は参照する必要がないなど、2 つの標準規格の適用範囲に課題がありました。</p> <p>今回の改定は、作業連絡用通信システムに関する規定を STD-31 に統合することにより、STD-31 及び STD-20 の標準規格の適用範囲を明確化するものです。</p> <p>なお、標準規格の適用範囲を変更することから大幅な改定とし 4.0 版とします。</p>
3	ARIB STD-T73 2.0 版	特定小電力無線局移動体検知センサー用無線設備 標準規格	<p>本標準規格は、電波法施行規則第 6 条の第 4 項第 2 号の(12)に規定される移動体検知センサー用無線設備について規定したものです。</p> <p>今回の改定は、手の動きを使って操作するモーションセンサーや、人体表面のわずかな動きを捉え、高精度に心拍数や心拍間隔を計測する生体情報センサーのニーズに応えるために行われた総務省の制度整備に対応するため、所要の改定を行うものです。</p> <p>具体的には、従来の 10.5GHz を超え 10.55GHz 以下又は 24.05GHz を超え 24.25GHz 以下の周波数の電波を使用する無線設備に加え、57GHz を超え 64GHz 以下の周波数（以下「60GHz 帯」という。）の電波を使用し、かつキャリアセンスを要しない無線設備の利用を可能とするものです。</p> <p>従来の無線設備に係る規定を第 1 編とし、60GHz 帯の無線設備に係る規定を第 2 編として追加します。</p> <p>なお、60GHz 帯の無線設備の技術的条件等を新たな編構成として追加することから大幅な改定とし 2.0 版とします。</p>

No.	規格等番号	規格名等	概要
4	ARIB STD-T86 3.2 版	市町村デジタル同報通 信システム 標準規格	<p>本標準規格は、地域住民に対する災害等の周知、避難所への誘導などを拡声音声で通知する同報系防災行政無線について、無線設備規則第58条の2の12に規定される60MHz帯の電波を使用する市町村デジタル防災無線通信を行う固定局の無線設備のうち、TDMA(Time Division Multiple Access) - TDD(Time Division Duplex)方式、一六値直交振幅変調方式(チャンネル間隔：15kHz)によるデジタル同報通信システムの無線区間インタフェースについて規定しているものです。</p> <p>総務省及び消防庁における「防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会報告」(平成29年6月)の中で、戸別受信機の普及促進方策として、「戸別受信機の機能に係る標準的なモデル及びその仕様書(例)の作成」が挙げられました。</p> <p>これを踏まえ、消防庁にて「防災行政無線等の戸別受信機の標準的なモデルのあり方に関する検討会報告書」(平成30年3月)が取りまとめられ、「資料1 戸別受信機の標準的なモデルの仕様書(例)」が策定されました。資料1では、戸別受信機の標準的なモデルの機能一覧、各機能の概要と仕様書の記載例、親局・屋外拡声子局及び戸別受信機の間相互接続性について言及されています。</p> <p>今回の改正は、戸別受信機の普及促進を図るため、戸別受信機の標準的なモデルのガイドラインを付属資料として追加するものです。</p>

No.	規格等番号	規格名等	概要
5	ARIB STD-T115 2.2 版	市町村デジタル同報通 信システム TYPE2 標準規格	<p>本標準規格は、地域住民に対する災害等の周知、避難所への誘導などを拡声音声で通知する同報系防災行政無線について、無線設備規則第 58 条の 2 の 12 に規定される 60MHz 帯の電波を使用する市町村デジタル防災無線通信を行う固定局の無線設備のうち、SCPC 方式による音声通報等を主体とした比較的簡便かつ低廉なデジタル同報通信システムの無線区間インタフェースについて規定しているものです。変調方式として、四値周波数偏位変調(チャンネル間隔：15kHz)、四相位相変調(チャンネル間隔：7.5kHz)及び四相位相変調(チャンネル間隔：15kHz)の 3 方式があります。</p> <p>総務省及び消防庁における「防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会報告」(平成 29 年 6 月)の中で、戸別受信機の普及促進方策として、「戸別受信機の機能に係る標準的なモデル及びその仕様書(例)の作成」が挙げられました。</p> <p>これを踏まえ、消防庁にて「防災行政無線等の戸別受信機の標準的なモデルのあり方に関する検討会報告書」(平成 30 年 3 月)が取りまとめられ、「資料 1 戸別受信機の標準的なモデルの仕様書(例)」が策定されました。資料 1 では、戸別受信機の標準的なモデルの機能一覧、各機能の概要と仕様書の記載例、親局・屋外拡声子局及び戸別受信機の間相互接続性について言及されています。</p> <p>今回の改正は、戸別受信機の普及促進を図るため、戸別受信機の標準的なモデルのガイドラインを付属として追加するものです。</p>
6	ARIB STD-T94 Ver.4.0	Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD	<p>本標準規格は、2.5GHz 帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)を規定する無線設備規則第 49 条の 28「直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備」、及び無線設備規則第 49 条の 29「時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備」のうち Mobile WiMAX システムに関するものです。</p> <p>今回の改定は、第 5 世代移動通信システムと互換性のある BWA 方式の導入を可能とするために必要な制度整備、及び本標準規格が参照する WiMAX Forum 標準の改版(3GPP リリース 15 対応)を反映するものです。</p>

No.	規格等番号	規格名等	概要
7	ARIB STD-T95 Ver.4.0	Broadband Mobile Wireless Access System (XGP) ARIB STANDARD	<p>本標準規格は、2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステムを規定する無線設備規則第49条の29「時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備」、及び無線設備規則第49条の29の2「シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局等の無線設備」のうちXGPシステムに関するものです。</p> <p>今回の改定は、第5世代移動通信システムと互換性のあるBWA方式の導入を可能とするために必要な制度整備、及び本標準規格が参照するXGP Forum標準の改版(3GPPリリース15対応)を踏まえ、所要の改定を行うものです。</p>
8	ARIB STD-T120 Ver.1.70	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD	<p>本標準規格は、3GPP (Third Generation Partnership Project) の技術仕様に基づく国際標準規格 IMT Systems (International Mobile Telecommunications Systems) に関するもので、無線アクセス、コアトランスポートネットワーク、コーデック、セキュリティ、サービス機能などのシステム仕様を規定するものです。</p> <p>本改定は、IMT Systems based on 3GPP Specifications (ARIB STD-T120 Ver.1.60) に対し、2020年1月から3月までの間に3GPPが更新したリリース8からリリース15までの技術仕様を反映するものです。</p>
9	ARIB TR-T23 Ver.1.70	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report	<p>本技術資料は、3GPP (Third Generation Partnership Project) の技術仕様に基づく国際標準規格 IMT Systems (International Mobile Telecommunications Systems) に関するもので、要求条件や今後の規格策定に必要となる技術情報を記載したものです。</p> <p>本改定は、IMT Systems based on 3GPP Specifications (ARIB TR-T23 Ver.1.60) に対し、2020年1月から3月までの間に3GPPが更新したリリース8からリリース15までの技術資料を反映するものです。</p>

No.	規格等番号	規格名等	概要
10	ARIB STD-T120 Ver.2.00	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD	<p>本標準規格は、3GPP（Third Generation Partnership Project）の技術仕様に基づく国際標準規格 IMT Systems（International Mobile Telecommunications Systems）に関するもので、無線アクセス、コアトランスポートネットワーク、コーデック、セキュリティ、サービス機能などのシステム仕様を規定するものです。</p> <p>本改定は、IMT Systems based on 3GPP Specifications（ARIB STD-T120 Ver.1.70）に対し、2020年4月から6月までの間に3GPPが更新したリリース8からリリース15までの技術仕様を反映するとともに、新たにリリース16の技術仕様を追加するものです。</p> <p>なお、現在ITU-Rにて今年12月の完成に向け作業が行われているIMT-2020無線インタフェース勧告に対しては、リリース16を含める内容で提案、評価が行われました。今年7月に開催された第35回ITU-R WP 5D 会合にて3GPP仕様がIMT-2020の要求仕様を満たしていることを確認し、勧告に採用されることが合意されており、引き続き勧告の作成作業が進められています。</p>
11	ARIB TR-T23 Ver.2.00	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report	<p>本技術資料は、3GPP（Third Generation Partnership Project）の技術仕様に基づく国際標準規格 IMT Systems（International Mobile Telecommunications Systems）に関するもので、要求条件や今後の規格策定に必要な技術情報を記載したものです。</p> <p>本改定は、IMT Systems based on 3GPP Specifications（ARIB TR-T23 Ver.1.70）に対し、2020年4月から6月までの間に3GPPが更新したリリース8からリリース15までの技術資料を反映するとともに、新たにリリース16の技術資料を追加するものです。</p> <p>なお、現在ITU-Rにて今年12月の完成に向け作業が行われているIMT-2020無線インタフェース勧告に対しては、リリース16を含める内容で提案、評価が行われました。今年7月に開催された第35回ITU-R WP 5D 会合にて3GPP仕様がIMT-2020の要求仕様を満たしていることを確認し、勧告に採用されることが合意されており、引き続き勧告の作成作業が進められています。</p>

No.	規格等番号	規格名等	概要
12	ARIB STD-T121 1.0 版	400MHz 帯デジタル 船上通信設備(チャネル 間隔 6.25kHz/4 値 FSK 方式) 標準規格	<p>本標準規格は、無線設備規則第四十五条の三の七及び電波法施行規則第二条第 1 項第四十の三号に規定される 400MHz 帯におけるデジタル通信方式のうち、変調方式が四値周波数偏位変調(以下「4 値 FSK」という。)で SCPC(Single Channel Per Carrier)方式によるデジタル船上通信設備を規定したものです。</p> <p>なお、国際電気通信連合の船上通信設備の規格 ITU-R 勧告 M.1174-3 において、4 値 FSK デジタル方式はチャネル間隔 12.5kHz と 6.25kHz が規定されていますが、日本の周波数割当ては周波数有効利用の観点で 6.25kHz のみであるため、本標準規格では変調方式が四値デジタル(4 値 FSK 方式)のチャネル間隔が 6.25kHz のものについて規定します。</p>
13	ARIB TR-B39 2.4 版	高度広帯域衛星デジタル 放送運用規定 技術資料	<p>本技術資料は、高度広帯域衛星デジタル放送の伝送方式による超高精細度テレビジョン放送の放送局での運用並びに受信機の機能仕様に関し規定したものです。</p> <p>今回の改定は、新 4K8K 衛星デジタル放送をより安定的に運用していくため、IP インタフェースのコンテンツ保護方式「DTCP2」に関する明確化、データリソース蓄積制御機能に関する明確化、及び ARIB-TTML のアニメーション運用に関する明確化を行うものです。</p>
14	ARIB TR-B14 6.7 版	地上デジタルテレビ ジョン放送運用規定 技術資料	<p>本技術資料は、地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式による高精細度テレビジョン放送の放送局での運用並びに受信機の機能仕様に関し規定したものです。</p> <p>今回の主な改定は、ARIB TR-B14 6.6 版で IP インタフェースのコンテンツ保護方式「DTCP2」に関する規定を第八編に追加しましたが、これに合わせて第二編および第四編にも用語定義や運用の明確化が必要になったため、DTCP2 に関する規定の追加を行うものです。</p>
15	ARIB TR-B15 7.9 版	BS/広帯域 CS デジタル 放送運用規定 技術資料	<p>本技術資料は、BS/広帯域 CS デジタル放送の伝送方式による高精細度テレビジョン放送の放送局での運用並びに受信機の機能仕様に関し規定したものです。</p> <p>今回の主な改定は、ARIB TR-B15 7.8 版で IP インタフェースのコンテンツ保護方式「DTCP2」に関する規定を第一部第八編に追加しましたが、これに合わせて第一部第二編および第四編にも用語定義や運用の明確化が必要になったため、DTCP2 に関する規定の追加を行うものです。</p>

No.	規格等番号	規格名等	概要
16	ARIB TR-B33 (廃止)	VHF-High 帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料	<p>本技術資料は、総務省令・告示及び ARIB 標準規格の規定に従い実施される、VHF-High 帯を使用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送において、実運用上使用される技術パラメータを特定するとともに、運用の細部について規定しています。</p> <p>本技術資料に基づく国内放送サービス NOTTV は全て終了し (2016 年 6 月 30 日)、規格整備支援の申し入れがあった台湾の標準化機関 Taiwan Association of Information and Communication Standards (TAICS) に対する支援期間 (2020 年 7 月 4 日) も経過したため、本技術資料の廃止を提案するものです。</p>
17	ARIB STD-B77 1.0 版	超高精細度テレビジョン放送番組交換用標準ファイルフォーマット標準規格	<p>本標準規格は、超高精細度テレビジョン放送の番組交換に用いる標準ファイルフォーマットについて規定するもので、放送局間または放送局とコンテンツを制作するプロダクションなどの中でのコンテンツ交換におけるファイルフォーマットに適用します。</p>